



| | |
|--------------|---|
| Title | インドネシア経済の発展に関する一考察 |
| Author(s) | 松浦, 健二 |
| Citation | 大阪外国語大学学報. 1962, 11, p. 59-80 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/80197 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

インドネシア經濟の發展に関する一考察

松 浦 健 二

Suatu Penyelidikan tentang Perkembangan Ekonomi Indonesia

MATSUURA Kenji

Kiranya ta' perlu disebutkan, bahwa ketidak-stabilan ekonomi yang dialami Indonesia pada dewasa ini disebabkan karena ekonomi negeri itu bersandar pada ekspor bahan-bahan mentah yang langsung dipengaruhi oleh suasana perdagangan dunia, akan tetapi susunan penghasilan yang bersifat "mono-culture" yang bersendikan penghasilan bahan-bahan mentah berlaku djuga bagi negeri-negeri lainnja di Asia Tenggara dengan tiada kek@tjualian suatu negeripun. Maka dari itu, tidaklah pantas djika hal yang tersebut diatas dianggap sebagai alasan yang sebenar-benarnja yang selama ini mendjadi rintangan bagi kemandjuaan ekonomi Indonesia, lebih-lebih mengingat akan suatu kenjataan, bahwa kini sudah berlalu enambelas tahun semendjak Indonesia meresmikan proklamasi kemerdekaannja.

Selain dari itu, isi dan bentuk ekonomi dari negeri-negeri Asia Tenggara berlain-lainan satu dengan yang lain, artinja dalam ekonomi negeri-negeri itu sukar didapati persamaan dalam arti kata yang sebenar-benarnja, umpamanja : djika dipandang dari sudut bahan makanan yang merupakan soal yang terpenting dalam hubungan dengan bertambahnja djumlah penduduk yang luar biasa di Asia Tenggara, yang tidak dapat tidak membatasi kemandjuaan ekonomi dieaerah itu, maka masing-masing negeri mempunyai soal sendri-sendiri, ada yang mendatangkan beras dari luar negeri, ada pula yang mengeluarkannja keluar negeri. Biasa dikatakan, bahwa ekonomi negeri-negeri Asia Tenggara sedang dalam keadaan mundur, matjet atau kurang stabil, akan tetapi ta' dapat disangkal, bahwa keadaan sedemikian itupun tidak selamanja sama diantara negeri-negeri itu. Negeri-negeri Asia Tenggara yang telah berhasil mendapat kemerdekaan sesudah Perang Dunia II mempunyai faktor-faktor yang menjebabkan ketidak-stabilan ekonominja, tetapi tipis sekali kemungkinan untuk menjamakan faktor yang terdapat disuatu negeri dengan faktor negeri lainnja.

Dalam risalah ini saja hendak menindjau lebih dahulu peralihan ekonomi Indonesia sedjak Ineonesia mulai mengindjak langkah yang pertama sebagai negara kesatuan hingga sekarang, kemudian hendak menelaah sebab-musabab mengapa ekonomi Indonesia tidak madju sebagaimana yang diinginkan, setelah itu akan menindjau pula masa depan ekonomi negeri itu.

1. ま え が き

今日インドネシア共和国が直面している経済的不安定の原因は、その経済が供給の伸縮性に乏しい、また、先進国の景気変動を直接に受けるゴム、コプラ、砂糖などの第一次産業製品の輸出に大幅に依存していることによるのは言うまでもないが、第一次産業を中心とする、いわゆる **mono-culture** 的生産構造は、それぞれにパターンは異っているが、東南アジア諸国に共通の問題であり、独立十余年のインドネシアの経済的不安と混迷の真因として把握するのは当を得ないと思う。

また、「東南アジア経済」といっても典型的なパターンが存在するわけでもない。例えば東南アジアの経済発展を限定する傾向にある同地域の高い人口成長率に関連して極めて重要である食糧問題に焦点をおいても、インドネシア、マラヤ、フィリピンなどは食糧輸入国であり、ビルマ、タイなどは食糧輸出国である。東南アジア経済の「後進性」「停滞性」「不安定性」ということがよくいわれるが、それらの「後進性」「停滞性」「不安定性」は必ずしも等質ではない。東南アジア諸国の経済に定易な等質性を想定することは妥当ではなく、そこから無内容な一般化が生ずることになるのではあるまいか。戦後、踵を接して独立国家となった東南アジア諸国の経済は、それぞれに不安定要因をもっている。その不安定要因の一国以上への適用の可能性は薄いとみななければならない。

そこで、この小論において、問題を「インドネシアの経済発展」に限定し、独立十余年のインドネシア経済の推移をまず概観し、そこからインドネシア経済の発展を阻止している要因を追求し、あわせて同国経済の将来を洞察したいと思う。

2. 独立後のインドネシア経済の推移

1961年はスカルノ大統領のいわゆる **Political Manifesto** を根本指針にして立案された「八カ年計画」の最初の年であるという点において重要な意義をもつといえる。1945年8月の独立宣言後4年間に亘る革命闘争を経て、1949年12月に単一国家を樹立したインドネシアは、今日まで絶えず輸出不振、財政の不均衡、インフレーションに悩まされ、それに対して、政府は、なんらの解決策も見出し得ない状態であった。今回立案された「八カ年計画」によって、いわゆる「指導された経済」の理念を基底として、はじめて社会経済的發展を目指して積極的な上向きの姿勢をとったもので、その意義は大きい。加うるに、インドネシアの経済を脅していた3年半に亘る内乱にも今や終止符がうたれ、財政の赤字の増大を促していた治安維持費の期待される大幅な削減は、少くとも、スカルノ政権の「八カ年計画」遂行にあたっての希望的材料と看做すことがで

きよう。「指導された経済」および「八カ年計画」については後述するとして、まず、独立後のインドネシア経済の推移を概観してみよう。

独立後のインドネシア経済の歴史は、概略的に言って、次の3つの時期に区分するのが妥当であろう。すなわち、第1期は、インドネシアが単一国家として発足してから1957年の国内争乱が起るまでの時期であり、第2期は、1958年から1960までの期間で、内乱による治安上の必要のため財政の赤字が増大し、経済の発展に向けられた筈の国力と資源が国内争乱の鎮定に向けられた、いわば、戦後インドネシア経済史における暗黒時代であり、第3期は、現在インドネシアが直面している重要課題である「経済八カ年計画」実施の時期である。

1950年から1957年までの間は、オランダの植民地政策によって齎された植民地的経済構造の矛盾を露呈した時期であった。インドネシア経済に限られた第1次産業製品の輸出に依存しているということは、戦前においても、その経済を不安定にしていたが、独立達成後、植民地的経済構造を遺産として出発したインドネシアは、絶えず不均衡な交易条件に悩まされ、輸出品の価格と数量の激しい変動に基づく同国経済の不安定性は構造的に避けるべくもなかった。国際連合、国際商取引引委員会のインドネシア代表 Nuradi は、1957年5月の同委員会で、「多くの他の後進国と同様、インドネシアは、経済発展の着実にして持続的な計画に着手しようとする努力が、輸出品の価格と数量の変動、および、工業国との貿易条件の逆行によって執拗に妨げられている。この逆境は、重大な政治、経済、社会の激変を助長する固有的要素である。現在、政治、経済、社会の激変がインドネシアに起っているが、これらは大部分、わが国の主要商品の輸出価格と数量の不安定な動きの結果生ずる輸出収入における循環的な、激しい波動のもとで、われわれが、経済的、財政的安定を維持することができないことが、直接的原因である¹⁾」と述べているが、事実、1602年に始まる東印度会社の支配から、Vanden Bosch の強制栽培制度を経て、自由主義時代、そして第2次大戦に至るまでの350年に亘ってオランダによって植附けられた植民地的経済体制から容易に脱却できず、国際市況の影響を直接受ける少数の原料の輸出にその経済が依存するという、典型的な植民地的経済パターンを示していた。ここからくる同国経済の不安定性のため、一貫した経済計画を遂行することができず、経済の発展テンポも自ら停滞せざるを得なかった。

インドネシアが主権譲渡を勝ち得てから数カ月後の1950年6月に朝鮮動乱が勃発し、インドネシアの主要輸出品であるゴム、石油、ボーキサイトなどの戦略原料に対する需要が増大し、朝鮮戦争が続いた間は、それまでインドネシアを悩ましていた経済危機も小康を得た。この原料ブームで1951年度の同国の貿易は30億ルピアの出超となり、国際収支も6億2千7百万ルピアの黒字を示した。²⁾ しかし、これらの原料の戦略物資としての性格は、そのまま、一旦世界情勢が平穩

に立返った場合に、価格の急激な下落を齎す原因となる。一時的に「繁栄」を齎した朝鮮ブームも、その瓦解によって、再び同国経済が危機に瀕した。1952年の第2期においてインドネシアの主要輸出品の価格は暴落し、外貨所得が激減した。朝鮮動乱当時、高額の輸出収入によって多額の歳入を得たが、ブームの終結と共に、財政は再び赤字を示した。もっとも、朝鮮動乱に起因する当時のインドネシア経済の「繁栄」は、普遍的なものではなく、1950年の半ばより1951年末までにジャカルタの米価は3倍半に騰貴し、19の食料品の物価指数は、殆んど2倍になった。また勤労者階級の家族の生活費について、ジャワ銀行は、1951年だけで1/3以上上昇したと見積った。³⁾朝鮮戦争終結によるブームの後退で、生活費は益々上昇を続け、インフレは更に進行した。

主権がインドネシアに移譲された1949年末においては、国家の農業、工業、鉱業生産物の大部分は、なお、オランダ企業を主とする外国企業によって生産されていた。この状態は、1957年12月にオランダ企業の押収が行われた時期まで続いたのであるが、その間、しばしば交代された政権の座についた指導者たちの政治的イデオロギーが、微妙に外国企業に対する政策に反映されていた。単一共和国として発足したインドネシアは、強力な民族主義と社会主義的イデオロギーを標榜していたが、政治的指導権は、むしろ、封建的グループの掌中に握られていた。単一共和国樹立と共に組織された **Natsir** 内閣、および、これを継承した **Sukiman** 内閣は、保守的色彩の濃厚な政党であるマシュミ党を母体としていたため、インドネシア経済に占める外国勢力の比重を軽減させる方向への努力、或は、集産主義への努力は煮え切らず、むしろ、漸進的であった。この比較的穏健な中庸の道の選択の政治的脆弱性のために、政治的指導権は、国民党の **Wilopo** や **Ali Sastroamidjojo** などの急進的、国家主義的グループの掌中に次第に移って行った。1957年12月、当時の政府は、西イリアンの帰属問題をめぐって、オランダのエステート、銀行、輸出入商社の接收、KLM 航空のインドネシア乗入禁止、オランダ人の放逐などの強硬手段を打ち出し、両国は経済断交のやむなきに至り、経済的ナショナリズムがあまりに強いために招いたこの措置は、民族産業の未発達のために、インドネシアの経済的苦境を益々大きくする結果となった。

第2期と看做される1958年から1960年に至る期間は、いわば、戦後インドネシア経済史における暗黒時代と言っても過言ではない。経済の再建と安定にさきげられた筈の国力と資源が、内乱の鎮定に向けられなければならなかった。1958年度には、政府財政の赤字が、急激に増大したが、この赤字は内乱による治安維持費として、巨額の支出が余儀なくされたからである。中央銀行の報告によると、政府のルピア貨所得の48%、外貨所得の45%が治安維持のために支出されたのである⁴⁾。この内乱は、中央政府と外領諸島との軋轢であって、ジャワ島への中央集権に対する反対が主要原因となっているので、外領諸島の政府に対する挑戦は、南北戦争とちがって、継承運動ではなく、外領が望んだのは、地方自治権の大幅の増大であり、重要な外貨収入源である輸出

物産を産出する外領の、政府のジャワ中心の発展政策に対する忿懣に起因するものであった。また、この軋轢は、中央政府の赤字財政にも一因があったが、この争乱が、赤字の一層の増大を促すことになったのである。インドネシアの財政は、1952年以来、慢性的赤字になっており、1956年には赤字は28億ルピアであった。1957年4月に大蔵大臣になった Sutikno Slamet は、新しい税制と、20%支出削減を通じて、1958年度の赤字を8億ルピアまで抑える、と明言したが、1958年度は、国内争乱の勃発のため、實際上、129億ルピアの赤字を示したのである。このように、インドネシアの政情の不安定は、経済の不安定を増大し、政治および経済の不安定は、相互に作用し、相互に、その不安定度を高めて行った。

1959年は、いわば、政治体制の再編成に、多くの考慮が、はらわれた年であって、経済安定への直接的な努力は、あまりなされなかった。スカルノ大統領は、従来の暫定憲法から恒久的な憲法の制定を目指して1955年12月に設置された Dewan Konstituante (憲制議会)が、政体について政党間の意見の対立から、憲法草案の作成に行詰り、満足的な成果を収め得る見通しが立たなくなったため、この行詰り打開のため、同議会の解散を命じ、インドネシアの慢性的な経済危機、政治的苦境を克服するために、同大統領の「指導された民主々義」の理念を基礎にして、1945年の革命憲法復帰を要請した。1945年の革命憲法とは、1945年8月18日、すなわち、インドネシア独立宣言の翌日に公布されたもので、その主要点は次の通りである。⁵⁾

- | | |
|--|----------|
| (1) インドネシアを共和制の単一国家とする。 | 第1条 (1) |
| (2) 主権在民で、主権は、国民評議会が、全面的に行使する。 | 第1条 (2) |
| (3) 国民評議会は、国会議員および法律で定められる規則にしたがって、地方および社会団体の代表で構成される。 | 第2条 (1) |
| (4) 大統領および副大統領は、多数決をもって、国民評議会で選出される。 | 第6条 (2) |
| (5) 大統領および副大統領の任期は、5カ年とし、再選することができる。 | 第7条 |
| (6) 国務大臣は、大統領を補佐する。 | 第17条 (1) |
| (7) 大統領は、国務大臣の任命および罷免を行う。 | 第17条 (2) |

1945年革命憲法は、大統領が国政において、大幅な権限を掌握することを規定しているが、1959年7月5日の大統領布告による革命憲法への復帰によって、大統領が、みずから内閣を組織する権限が与えられた。その結果、スカルノ大統領は、1959年7月9日、従来の大統領、陸海空軍最高司令官の地位に、新たに首相の地位を加え、大統領中心の一種の独裁体制が形作られることになり、大統領自身、従来の政治的ライバルであった内閣の要塞に対して、全面的な支配を成就した。

1956年の春に、アメリカ合衆国を訪れたスカルノ大統領は、西欧民主々義の強力な讃美者としてインドネシアへ帰って来たが、同年の秋に、同大統領は、ソ連、東欧、中国を訪問し、帰国後、後進国には、西欧民主々義よりも「指導された民主々義」の方が勝れていると語り始め、政治の

行詰りと共に、「指導された民主々義」の構想を固めていった。「指導された民主々義」は、政治体制として、Dewan Perwakilan Rakjat（人民代表議会）のほかに、Madjelis Permusjawaratan Rakjat（国民評議会）、Dewan Pertimbangan Agung（最高諮問会議）——（革命憲法第16条に、「本会議は、大統領の諮問に答申する義務を有し、政府に対して助言する権利を有する」と規定されている）、正・副大統領、内閣の5つの機関をもつもので、大統領の任命する軍部代表を含む職能代表を加えた国民評議会が政策を決定し、これを Dewan Perwakilan Rakjat が立法化し、それを大統領が実行することになっているが、上述の革命憲法第16条に基づいて、Dewan Pertimbangan Agung は、大統領に対して助言を与え、また、同憲法第17条（1）に基づいて、内閣が大統領を補佐するという仕組みになっている。「指導された民主々義」体制は、大統領に広範な政治的権限を与える、いわば、大統領中心の一種の独裁体制であり、また、この体制への移行によって、議会政治、政党活動の幅が非常に狭められたことになる。これは、あきらかに、政治における近代主義の否定であり、英雄が指導者として、前面に現われることを排斥する議会民主々義の否定である。「指導された民主々義」体制において、Madjelis Permusjawaratan Rakjat が立案した政策を、Dewan Perwakilan Rakjat が立法化するのであるから、表面的には、立法機関としての議会の存立が認められているようであるが、それは、あくまで形式的なものであって、大統領の出す政令が法律にとってかわる場合が少なくなく、また、Dewan Perwakilan Rakjat は、正・副大統領を選出する権能すらもない。また、真の意味における近代議会主義の政治が、国民を代表する議会の意志によって行われ、政策において異なる政党の存在を前提とすることが、議会政治の最高の発展形態であるならば、Madjelis Permusjawaratan Rakjat に職能代表、地域代表、軍人を多数加えて、政党の政治活動の幅を狭くしたことは、あきらかに、議会民主々義の否定であり、近代議会主義の本質から逸脱するものである。この「指導された民主々義」体制への移行によって、スカルノ大統領は、歴代内閣の崩壊の主要原因であった内閣と大統領の間の意見の対立を避け、かつて政治的ライバルであった内閣の要塞に対して支配を成就し、あわせて、議会に対する支配を拡張し、政党を守勢的立場に追いやったのである。

この第2期において、インドネシア経済の破局を救うために、同国経済の基礎的組織に関して重要な決定が行われた。1957年末に接収されたオランダ企業は、1958年中は、それが国有化されるか、或は、私企業家の手に落ちるか、まだその帰趨は、あきらかでなかった。インドネシアが政治的に独立を達成した後も牢固たる経済的地盤をもつオランダ企業および華商の勢力を駆逐する目的をもって、同国政府は、独立後一貫して、インドネシア人の企業に対して保護育成政策をとってきたが、この事実を鑑みて、私企業家グループは、政府が押収したオランダ企業が、彼等民

間業者の手に委ねられることを期待していた。しかし、政府のインドネシア企業家に対する直接的な援助の時代は、1958年をもって終止符がうたれたと言える。そして、1959年の3月、4月において、主な旧オランダ企業は、国家企業に転換され、「指導された民主主義」の側面をなす「指導された経済」が前面に押し出されてきたのである。この「指導された経済」は、インドネシア経済の大きな再編成を意味するもので、1945年の革命憲法への復帰に伴い、同憲法第33条、すなわち、

(1) 国家にとって重要で、民衆の生活に重要な影響を与える生産部門は、国家がこれを管理する。

(2) 国土、水域、およびこれに含まれる天然資源は、国家がこれを管理し、最大限の国民の繁栄に利用する。

の規定に基づいて決定されたものである。経済の理論と現実との間の不調和は、同国に政治的不安定を齎したのみならず、経済的発展のテンポを自ら遅らせ、輸出不振に加えて、国内争乱のための治安維持費の増大により、財政状態は益々悪化し、深刻化するインフレと共に、同国は極度の経済危機に陥ったため、インドネシア政府は、同国経済に国家の一層の監督と統制機関が必要であると判断したのである。スカルノ大統領をはじめ同国の指導者たちは、インドネシアに「自由主義経済」を基盤とする余地はない。「指導された経済」が、現在のインドネシアにとって最良の経済形態であり、経済は社会正義と一般の繁栄に向けられなければならない。また、資本主義と帝国主義の犠牲者であった **marhaen** (プロレタリアート) の利益が、インドネシアの正義と繁栄の焦点にされなければならない、と繰り返し述べた。インドネシア政府は、この「指導された経済」の概念を「政府によって指導される経済形態」という表現を用いて、旧オランダ企業の国有化、地方村落における外国人小売業、仲買業、その他の商業活動の禁止、生産流通部門の協同組合化、重要品目の輸出入業務を国営の貿易公団、或は、政府管理の貿易会社に集中するなどの諸政策を採用した。

この「指導された経済」が採用されるに至った歴史的背景について述べる必要がある。植民地時代、インドネシア人は、夥しい富の中で貧困に喘いでいた。富裕な生活を享受したのは、インドネシアを支配していたオランダ人であり、彼等は、強大な権力、巨大な資本と優れた技術をもっていた。オランダ人に次ぐものは、特に商業機構の中に強固な地盤をもち、中産階級を構成していた中国人であった。一方、インドネシア人は、最も多人数で、また最も貧困であった。しかも、あらゆる生産部門における直接の生産者は、彼等インドネシア人であった。それにも拘らず、インドネシア人は、僅かに「生活賃金」を得ただけであった。第2次大戦以前、インドネシアの一般労働者たちは1日に、25 sen から 35 sen を稼ぐことができたに過ぎなかった。これは、米ドルに直して、僅かに 14 cents~20 cents に過ぎない。⁶⁾ これは、インドネシアが、経済的に好況を呈していた時のことであって、国際的な景気変動を受け、インドネシア物産の国際市場価

格が下落した際には、彼等の生活状態は、一層悪化した。Kemerdekaan adalah djembatan emas kearah kemakmuran. (独立は繁栄に繋がる金橋である。) これは、スカルノ大統領の言葉であるが、インドネシアの民衆は、富裕な国土と、彼等の貧困という大きな矛盾の中に生活していた故に、独立によって、悲惨な生活から脱げ出ることができ、あわせて、「繁栄せるインドネシア」を実現することができる、と期待していた。ところが、独立後、経済は、かえって悪化し、インドネシアに擡頭した経済ナショナリズムの風潮によって、歴代内閣は、種々の民族産業育成政策を採ってきたが、民族資本の未発達と、企業経営に不慣れなため、インドネシア人は、有力な business class を発達させることができず、富は企業的な外来勢力に吸い上げられ、外来民族による経済独占が、政府の意気込みや、制度いじりだけでは、なかなか片附かない問題として残されていた。そこにおいて、従来からスカルノ大統領を中心とする経済民族主義者たちが抱いていた、インドネシアの経済機構から外国勢力を除去する、革命的経済再編成への努力が、徐々になされて行った。まづ、1957年12月、西イリアンを領土の一部だ、と主張するインドネシアは、あくまでその所有権を主張するオランダに対して、報復手段として、オランダ企業を接收し、政府の直接の管理下に置いた。インドネシアからオランダ企業が追放されてからは、その間隙をぬって、華僑が、インドネシア経済の大半を支配していたが、このような状態のもとでは、インドネシアの経済的独立はあり得ない、とする政府は、流通部門の国営、ないし政府管理に手を着け、また、ゴム、コプラ、カポックの輸出、重要品目の輸入業務を、国営の貿易公団と政府管理の貿易会社に集中し、次いで1960年1月以降、地方における外国人の商業活動を禁止する、という措置をとった。一方、当初、インドネシア人の自発的意志によって組織された協同組合に対して、政府は、補助金の交付を行って、それを指導育成しつつ外国勢力の弱体化をはかった。この同国経済の再編成は、「指導された経済」の一環として行われたものであり、国有化されたオランダ企業や、政府の管理下に置かれた流通部門は、インドネシアの民間企業家が、資本および経営能力において、自力を持つようになるまで、政府が指導して行く、という建前をとっているが、「指導された経済」の根本理念は、「反自由主義経済」であり、統制経済につながるものである。「指導」の方向は、「反資本主義」および「反自由主義」であり、経済的帝国主義の排除である。換言すれば、社会主義化を目指す民族産業の育成である。元副大統領 Mohammad Hatta は、1959年8月の経済学会での講演で、「自由経済は、政府が国民経済に干渉すべきでないとするが『指導された経済』は、社会正義を達成するために、政府が経済的発展に必要な措置を積極的に構ずることを要求する」⁷⁾と示唆にとんだ発言をしている。「指導された経済」の理念が、インドネシアの指導者の中の経済民族主義者のみの賛成を得たわけではなく、比較的保守的な考え方をもつ Mohammad Hatta も、重要企業の政府管理は必須のことである、と述べ、また、Bank

Indonesia 総裁 Lukman Hakim も同様に、「自由主義」がもたらす矛盾がなくなる、として「指導された経済」に賛成し、「自由競争」を「破壊的競争」として反対している。このように、同国の指導者の間では、「指導された経済」に賛成するものが多いが、私企業家グループの間では、勿論歓迎されなかった。Mohammad Hatta をはじめとする開発第一主義者が、この「指導された経済」に賛意を表したのは、従来、私企業家が、公共の利益を顧慮しないで、自己中心の利益を得ることのみに汲々としていたことに対する非難と、統一的な国民経済組織を、可及的速やかに完成することの必要性の認識に基づくものである。これは、Mohammad Hatta が「指導された経済」の概念は、反個人主義と共通の概念であり、「指導された経済」は、

(1) 完全雇傭を達成する、(2) 生活水準の向上をはかる、(3) 経済的不平等をなくする、(4) 社会正義を達成する、目的をもって行なう政府の経済干渉である、と述べたことによって裏づけられるだろう。

インドネシアの強い経済ナショナリズムは、更に土地改革にまで発展した。1960年10月の農地法制定以来、一連の規則を通じて、政府は土地所有権を再分配し、より幅の広い所有権の原理を通して、高度の生産を奨励することにした。1960年3月に、土地改革を勧告した最点諮問会議は、「土地改革は、外人農園には直接の影響はない。インドネシア国民の土地所有権の拡大に努力を集中する」と述べているが、この土地改革が、早晩、外人農園の事実上の廃止に繋がるのは言うまでもない。土地所有権の再分配によって、土地所有の minimum size を上げ、maximum size を下げることになっているが、これは、あきらかに、大規模な外人農園の土地を粉砕し、それによって、インドネシア人の土地の拡張を図ろうとするものであり、革命憲法第33条の規定に基いて、インドネシアの国土は、インドネシア人のものであって、インドネシア人の繁栄に利用すべきである、という概念が、前面に押出されたものと解釈し得る。スカルノ大統領は、土地改革が、インドネシアの社会主義社会の発展のために、必要な条件である、と述べているが、土地改革によるインドネシア国民の土地所有権の拡大によって、インドネシア国民、特に農民の生活水準の向上を図り、インドネシアの目標とする「公正で繁栄せる社会」の実現を期していることは、疑の余地はない。

経済ナショナリズムを背景として加えられた外国企業に対する圧迫が、インドネシアの経済悪化に拍車をかけたことは否めない。国有化した外国企業の経営に、政府は、経験に乏しい、経営に関して基礎的知識すら持たない官僚政治家を当てたため、かって外国人企業家が演じたような役割を占めるべくもなく、エステートの生産は、減少の一途を辿った。また、3000余の島嶼からなるインドネシアで、島嶼間の海岸貿易に従事していたオランダ系海運会社 KPM の運行を停止せしめたため、物資の流通が麻痺し、物価は益々高騰した。外国企業の接収によって齎された国

内産業組織の混乱、エステートの生産低下、物価の急激な上昇を背景として、政府は、1959年8月に、「指導された経済」の一環として、大幅な通貨改革を断行した。1,000ルピアと500ルピアの銀行券の流通価値を、それぞれ100ルピア、50ルピア、と1/10に切下げ、25,000ルピアを越える銀行預金に対し、その90%を凍結し、強制的に国債を買わせる。更に、従来の為替レート、1米弗につき11,40ルピアを45ルピアに変更した。この改革によって、25,000ルピアを越える銀行預金が凍結されたため、事業家は、企業の融資に国営銀行を利用せざるを得なくなった結果、政府が融資面において、統制力を持つことができるようになった、という一面を除いて、この通貨改革は大した効果を収めることができず、通貨発行高は、かえって上昇し、インフレは一向に収まらず、インドネシアの経済危機は、その深刻度を増して行った。これに対して、政府は、価格の統制や、龐大な赤字を齎した要因の一つと看做される国内取引における諸規則の違反者や、密輸貿易などの経済法令違反者に対する厳罰などの強硬手段をとる一方、1961年を初年度とする「経済8カ年計画」に本腰を入れることになった。

この「8カ年計画」は、Madjelis Permusjawaratan Rakjat Sementara（臨時国民評議会）が、Mohammad Yamin 教授の指導の下に立案したものであり、同計画の目的は、インドネシアの社会主義社会の建設にある。計画は、335の、個別的発展計画からなっており、投資額は、8カ年に、2,400億ルピア、年額300億ルピアと見積られている。この「8カ年計画」で特に注目にするのは、計画数、投資額において、非経済的カテゴリーに属するものが、全体の25%を占めているということである。これは Ragnar Nurkse が指摘しているように、「低開発諸国の発展の問題は、はるかに経済問題以上」⁹⁾であり、特に、「8カ年計画」において、インドネシア国民の知的、精神的啓発に52の計画、178億1,500万ルピアの投資が見込まれているのは、インドネシアの経済開発に関連して、教育を受けた指導者の数が、比較的少いという状態の下では、たとえ外資を導入しても、持続的、自主的経済的進歩は不可能であり、高等教育を受け、技能のあるものがいて、管理職、技術職を遂行することが必要であり、また、社会主義社会を志向するインドネシアとして、国民に社会正義の通念をうえつけ、国民の精神的向上を図ることが必須のことであるという認識から生み出された結果であると判断される。「8カ年計画」において経済的カテゴリーに入るものの中で、最も重い比重が置かれているのは、勿論生産部門で、計画数102、投資額1,080億6,200万ルピアで、総投資額の45%以上を占めている。その内訳は、

食糧（計画数8、投資額251億2,000万ルピア）

衣料（計画数7、投資額289億4,500万ルピア）

工業（計画数81、投資額520億2,200万ルピア）

薬品（計画数6， 投資額 21億7,500万ルピア）

である。食糧生産計画については、同資金の大部分が、土地の開墾・改善、灌漑設備の充実、沼地の排水等に当てられるが、これらの手段と、種子や耕作技術の改良によって、現在の米不足を解消し、15%の消費水の向上を目指している。1961年現在のインドネシアの人口は、94,911,000人と見積られているので、1人当たり、年間100kg.の米を必要とすれば、全体で9,491,100トンの米が必要となる。この量は、1959年の米の生産高（8,097,000トン）より1,394,100トン上廻る。「8カ年計画」の最終年度までに、インドネシアの人口は、2,000万人以上成長するものと見積られている上に、期待されるように15%の消費水準の向上が図られるとすれば、1968年までに、米の生産は、現在の2/3増大されなければならないことになる。これは、現在の作付面積で、30%近い増産が可能とされているので、農地の開拓、灌漑設備の充実、技術の導入、種子、肥料の改良によって、更に30%内外の生産増大は不可能ではなからう。特に、インドネシアの気候は、米作に適し、オランダがインドネシアを支配する以前、原住民の農業は、彼等の生活に直接関係のある食糧の栽培、特に、水田耕法による稲の栽培が行われ、主食の自給は可能であった。しかし、オランダがインドネシアを支配して以来、オランダは自国の利益のために農業の発展を図り、インドネシアにおいて、世界的に需要の多い農産物を栽培することを命じたため、インドネシアの農業の性格は大きく変化し、原住民の農業は、自給自足の食糧生産から、世界市場を対象とする農産物の生産に変貌したのである。したがって、インドネシア民族は、本来稲作を主とする民族であった。この先天的条件と自然・地理的条件、また資本と技術の導入という後天的条件によって、「8カ年計画」に意図されている食糧生産水準の向上は、実現可能のように思われる。衣料生産計画については、西部ジャワ、北部スマトラ、南部カリマンタン、南部スラウェシに紡績工場を建設し、紡績能力を現在の10倍に拡大することが計画されており、また、工業生産計画において、カリマンタンに能力100万トンの鋸鋸炉、BantenのTjibegonに能力10万トンの電気炉を設置することが計画されているが、これらの実現は、専ら外国の援助計画と密接に結びついてくるのである。経済、非経済の両カテゴリーに含まれる335の計画の投資に2,400億ルピアの龐大な額が見込まれているが、問題は、いかにして、この計画資金が供給されるか、ということである。政府のルピア資金の不足を考えると、この「8カ年計画」の資金は、外国の援助に大きく依存せざるを得ないであろう。アメリカの援助も、ソビエトの援助も、この計画において重要な役割を演ずることは明かである。従来から、スカルノ大統領は、国内資本形成と、外国からの借款で十分でない場合にのみ、外国資本の投下を期待すべきである、として外国の投資を最終的手段として考えていたし、インドネシア商工会議所は、外国の投資は、民族資本の補足として考えられるべきである、という考えを固持していた。このように従来外国の投資に好意的

でなかったインドネシアが、同国の民族資本の未発達のために、巨額の外国資本の投下を期待して、同計画を立案したことは、同国の対外経済政策の大きな変化を意味するものである。インドネシアに対する国際的な援助競争は、「8カ年計画」の資金の供給についての有望な局面であることは否めないが、国家計画会議が、同計画に、8年間で、10億ドル（450億ルピア）——年間56億ルピアの外国援助を期待することを示唆しているし、また實際上、外国の政府と民間投資家が、1年にこれ以上の資金を供給することは、殆ど考えられない、とすれば、同計画に必要とする資金の5/6は、国内から調達されなければならないことになる。国家計画会議の国民所得委員会は、1960年の国民所得総額は、2,360億ルピア（人口9,270万人）、年間1人当たり、2,500ルピアであると発表した。したがって、同計画資金の5/6が、国民の負担にされるとすれば、それは、国民所得の約10%になる。これは現在のインドネシア国民の低い生活水準を考えると、まさに大きな負担であり、経済開発に対する基本的問題の一つとして考えられる国民所得の安定・増大が、経済開発のために、かえって逆の方向を辿るということは、大きな矛盾であるかも知れない。しかし、将来の「繁栄せるインドネシア」という長期的な立場に立つ限り、繁栄への過程において、一時的な実質国民所得の低下は止むを得ないことであり、また、従属的な経済体制が、連鎖的に、いろいろな難問題を惹起している現在において、そのような体制から脱却して、産業の多角化を図ることが、インドネシアに与えられた命題でもあろう。しかしながら、「8カ年計画」の資金の5/6の全額を国民の負担にすることは、実際上不可能なことであって、政府に資金が乏しいとはいえ、政府が国有化した企業の利潤や、石油生産部門からの政府歳入を同計画の資金に当てることができる筈である。この「8カ年計画」は上述の通り、社会主義国家を目標にしたインドネシアが、全体的な経済再編成を図ったものであり、その意味で、同国が全体的な規模で、同計画を推進することが期待される。

以上、独立十余年のインドネシア経済の歩みを概観したが、主権がインドネシアに移譲された1949年末から今日まで、同国経済は、絶えず不安定現象を露呈し、経済発展が遅れている状態である。この不安定性は、同国経済が、限られた原料の輸出に依存するという経済パターンを示していることによるのは言うまでもないが、独立後のインドネシア経済の推移を歴史的に見た場合、同国の経済発展を阻害している要因は、純経済的な要因以外に、非経済的な要因も多い。インドネシア経済の発展の視点は、同国経済を停滞させている経済的・非経済的要因の除去から始めなければならない。

3. インドネシア経済の発展を阻止している要因と将来の発展の方向

(A) 「人口分布の不均衡」

国家計画会議の人口委員会は、1960年のインドネシアの人口を、9,270万人と見積り、1970年には、1億1,640万人になるだろうと発表した。1960—1970年の人口増加率を23%と見積っている。この高い自然増加率は、いわゆる「近代的死亡率・中世的出生率」によるものであるが、これが同国の経済発展を限定する傾向にあるのは否めない。もし国民所得の4%が人口の1%の増加に対して貯蓄されなければならないと仮定すると、インドネシアにおいては、国民所得の10%弱が、平均生活水準の向上のためではなくて、たゞ増加する人口に対して、人口投資として貯蓄されなければならない、ということになる。しかし、インドネシアにおいては、国内資本形成率は、とるに足らない。政治・経済上重要な地位を占めているジャワ島は、その陸地面積が、全体の7.5%にしかすぎないのに、総人口の66%が集中するという偏倚な状態を示しているが、同島の人口の自然増加率が高いため、大規模な失業が生じ、生活水準の低下をもたらしている。この低い生活水準のため、貯蓄能力が乏しく、したがって国内資本が形成されず、ために生産の低下をもたらすという悪循環を経験している。ジャワ島の人口密度は、1平方軒当り410人と見積られるが、その他の島嶼の人口密度は、1平方軒当り16人と見積られ、スマトラやカリマンタンにいたると、1平方軒当り5人以下の地方も多い。したがって、夥しい天然資源を埋蔵する外領諸島では、労働力の不足から開発が、遅々として進んでない。このような人口分布の不均衡が、インドネシアの経済発展の重大な阻害要因となっていることは否めない。この人口分布の不均衡を是正するため、人口稠密なジャワ島から人口稀薄な外領諸島に集団的に人口を移し、あわせて外領の開発を図る国内移住計画は、既に植民地時代、蘭印政府によって立案され、スマトラのLampung州やBengkulen州に新しい植民地が開かれたが、見るべき成果は収め得なかった。独立後も政府は、この国内移住政策を踏襲し、ジャワ島の過剰人口を、スマトラ東海岸州の栽培企業地帯へ労働力として送り出す政策を持ったが、発展の曙光を見出すことができず、スマトラのLampungおよびPalembang州へ送った「水田移民」が成功を収めたにすぎない。1953年に、政府は、ジャワ島から約5万人の移住民を人口稀薄な島嶼、主として、スマトラおよび南カリマンタンに送ったが、そのような数は、同年中のジャワにおける人口の自然増加の1/10以下であった。通常、開拓者の農業移住は、国内の食糧総生産高を上げ新しく開拓された地域の経済的発展を助けるのに役立つが、インドネシアにおいては、今日まで行われた国内移住による人口の再配分が、ジャワにおける人口圧力を和げたということを示す何等の証左もない。いかにジャワの土地が肥沃だといっても、同島の人口は、既に飽和状態を越えて、危険な様相を呈し、このような状態は、上述の通り、同島住民の雇傭の機会を少くし、生活水準の低下をもたらしている。では、一体、ジャ

ワから外領諸島への移住が、どうして同じインドネシアの領土内でありながら円滑に進展しないのであろうか。この原因を、開発資金の不足や、移住地における土地保有条件を含む生活保証の不安という経済的側面、また、ジャワの気候・風土が優れているという自然的側面に求めることもできるが、ジャワから外領への移住を困難にしている最も大きな原因を、住民の主體的・精神的側面に求めるのが妥当ではなかろうか。インドネシアの原住民は人類学上マレーポリネシアン（オーストロネシアン）に属するが、マレーポリネシア系に属するインドネシアの原住民も、更に幾多の人種に細分され、インドネシアには25の種族が存在するとみるのが正鵠を得ていると思われる。これら各種族は、それぞれの言語をもち、また、各種族間の慣習・風俗・文化の段階・文化的特性も異なる。したがって各種族は、それぞれの地域を背景として、種族意識は強く、更に各種族の間であっても、社会結合の一形態としての村落共同体が存在し、この方式のもとに強固な結合関係が存在しているため、国家の利益、或は、他の集団の利益よりも、むしろ自己の属する村落共同体の利益、更に、それより一層低次元である同族集団の利益を顧慮するといった排他的性格が強い。また、それぞれの種族には、宗教的背景を有する伝統的な慣習が存在し、これが、それぞれの種族間で著しく異っているため、国家の法律で統一的な規制を行うことができず、これが不文法としての *Hukum adat*（慣習法）がインドネシアに存在する所似である。この慣習法は、宗教上の掟を基盤とし、この掟は通常彼等が神と崇める祖先から由来するものと考えている。したがって、その内容が種族間において、相対的に同一であり得ないのは、自明であって、その意味において、内容そのものに普遍性と容観性を期待することはできない。この祖先に対する精霊観を背景とする各種族の *adat* 的結合や、上述の強い種族意識、村落共同体の自己保存的性格などが、政府の国内移住計画の円滑を阻害している極めて重要な原因であると考えるのが妥当であろう。

既に飽和状態に達しているジャワの人口圧力を和げける方向への人口学的アプローチは、産児制限の直接的手段を用いることであろうが、しかしながら、それが困難視されるのは、教育水準が低いことにもよるが、彼等の宗教的偏見による度合も大きく、上述の祖先に対する精霊観を背景として、出産の人工的制限を罪悪視する傾向が強いのである。また、経済的に所得水準が低いことも、産児制限を困難にしている原因と考えられる。これは子供の扶養ということに関連して、子供の出生は理論的には、むしろ負担になると考えられるのであるが、子供が低年齢で労働に従事するという事実から、子供が経済的に至宝と看做される傾向にあることによつて容易に理解できるのである。

インドネシアの人口問題に対する経済学的アプローチは、農業生産の増大と、工業化の発展という2つの手段に求められなければならない。農業生産の増大は、農業面積の拡張と、既に開拓

された農地の強化を意味する。農業面積の拡張、換言すれば農業拓植は、3つの主要目的をもっている。すなわち、全体的食糧生産を増大させること、人口稠密地域の人口圧力を和げること、新しい開拓地の経済発展を促進することである。したがって、インドネシアの当面する人口問題解決の鍵は、インドネシア国内で生産される食糧の絶対量を増大させること、ジャワにおける人口圧力を和げるため、外領への農業移植を行うこと、および新しい移住地の経済発展を図ることである。「8カ年計画」に述べられている食糧生産の増大は、人口稠密なジャワ島においては、種子・肥料の改良や、灌漑設備の充実などによる農業生産の強化、外領諸島においては、農地の拡張に重点が置かれることになる。この外領の農地の拡張には、ジャワからの農業拓植が意図されているのは言うまでもない。外領への農業拓植は、さきに述べた事柄が阻害要因になっているが、政府が開拓者に経済的・社会的保証を与えることによって、また、新しい開拓地域の経済的発展を図ることによって、円滑な進展が期待されよう。インドネシアの増大する人口が同国の経済発展誘因を相殺している現状において、人口増加を抑えることが、同国の経済発展にとって必要な条件であるが、上述の通り人口の人工的制限が効果的であり得ないからには、人口成長率を直接的な手段によって減少させる方向への努力よりも、むしろ農業および工業の生産率を増大させることの方が、人口問題に対処する、より効率的な手段であろう。

(B) 「経済ナショナリズムの過剰」

インドネシアが政治的独立を達成した後も、外来民族による経済独占が行われていたため、国民経済の自立と拡大を目的とする経済ナショナリズムの風潮が、徐々に擡頭していった。先づ、政府は、植民地時代欧州人や中国人が携わっていた輸出入業、小売業、銀行の各部門に、インドネシア人が進出する機会を与えることによって、同国経済に変化を与えることを意図した。また、**Benteng Group** といわれるインドネシア人の企業的要素を発展させる目的で、同グループに国家の特別の保護を与え、資金の貸付や輸出入の優先権を与えた。しかしながら、多くの場合 **Benteng Group** は、この特権を行使する資本も経営技術も持っていなかったため、政府の **Benteng Group** に対する保護育成政策は、失敗に終らざるを得なかった。このインドネシアの私企業家グループに準独占的権限を与えようとする政府の保護政策の失敗は、奇妙にも、資本主義の弊害として、また、集産主義の必要を裏書するものとして説明されたのである。インドネシアの経済ナショナリズムは、1957年12月のオランダ企業の国有化宣言、ついで、1960年1月以降の地方における華僑の小売業、仲買業などの商業活動の禁止にまで発展した。従来からインドネシアにおける外国資本のうち約60%を占めていたオランダ資本の追放や、また、仲介業、小売業として地方村落の末端に至るまで商品の配給に当り、インドネシア人の経済生活に不可欠の存在であった華商の追放が、民族資本の未発達、および華僑の経済力に対抗して設置された協同組合が、未だ十

分に発展していない段階において行われたため、インドネシアの資本不足に拍車をかけ、国内経済は、悪化への一途を辿った。強い経済ナショナリズムが、同国の経済発展を阻害し、国内経済が麻痺する結果をもたらしたのである。オランダ企業の追放によって、もたらされた資本の不足を背景として、1958年8月、外資導入法案が議会上程されたが、資本の不足のために経済発展が阻害されているという重大な局面にあるにも拘らず、民族企業家グループは、「外資導入は、インドネシアの企業に対する致命的な打撃を意味し、インドネシア国民の労働力の大きな搾取を惹起する。われわれは過去における苦い経験の源泉であったものの地位を強化するいかなる手段も遅けるべきである」⁹⁾として、同法案を非難した。従来から、スカルノ大統領をはじめとする経済民族主義者たちは、国家経済の発展のため、全国的貯蓄運動を促し、国内資本形成と外国の借入で十分でないことが明かになった場合のみ外国資本の投下を期待すべきで、外資導入は、民族資本の補足として考えられるべきである、という立場を固持していた。しかしながら、国民所得水準の低いインドネシアにおいて貯蓄水準が低いのは当然で、したがって民族資本は見るべき発達を示していないし、従来からインドネシアにおける外国資本の約60%を占めていたオランダ資本の後退という事実は、いかに経済ナショナリズムが強いとはいえ、経済的危機を救うために、新たな外資を導入することが、緊急の必要性をもった事柄として浮び上ってきたのである。そして当初から同法案の成立に積極的であった Djuanda 首相の努力で、1958年9月、同法案は成立をみたのである。しかしながら、上述の強い経済ナショナリズムを背景として成立した外資導入法は可成りの制限が加えられる結果になったため、外国の潜在投資家にとっては魅力のあるものではなかろう。特に、同法律は、運輸・通信、主な鉱物の採掘部門、および既にインドネシア企業が進出している経済分野に対する外国資本の投下を除外しているため、外国資本の活躍面は自ら狭められることになる。

現在、インドネシアは、資本主義即ち植民地主義という考えから、外国投資家を同国の経済的自立を阻む敵として排除しようとする経済ナショナリズムと、外資の導入がなければ、同国経済の発展を期し難いという現実との間のディレンマに立たされている。それが外資導入法の成立が難航し、また、成立した同法律に、可成りの制限的条項が加えられている理由であると見るべきであろう。しかし、オランダ企業の接収や華商に対する制限的措置、また、外資導入法の制限的条項は、少くとも外国資本家のインドネシア産業への投資誘因を相殺する結果になるだろう。外国の投資家が、インドネシアに資本を投下することに魅力を感じないと言われるのは、インドネシアに未だ経済安定が得られていないために、投資に危険が伴うと感じているためと言うよりも、同国の余りに強い経済ナショナリズムのために、彼等がオランダ資本の二の舞を演ずることになるかも知れない。という危惧によると考えられる。インドネシア経済の将来の帰趨にとって重要

な「8カ年計画」に多額の外国資本を必要としているのは当然で、また政府が現実に外資に大きな期待を寄せていることを示唆している限り、外資導入に当って、もっと投資家の事業活動に十分な保証を与え、互惠主義の原則を前面に押出しても良いのではなからうか。真の意味の経済ナショナリズムは、植民主義ないし資本主義に対する恐怖や嫌悪による、外国資本や企業の排斥という消極的な形によらないで、経済発展を阻害している要因を可及的速に除去することによって、経済の安定と発展をはかり、国際経済社会における対抗力を創造することにあるのではなからうか。

(C) 「発展精神の欠如」・「資本の不足」

上述の国際経済社会における対抗力を創造するためには、先づ・不均衡な交易条件を除去する方向への努力がなされなければならないのは言うまでもない。1602年にはじまるオランダ東印度会社の支配から、強制栽培制度を経て、自由主義時代、そして第2次大戦に至るまでの350年に亘るオランダのインドネシアに対する経済政策は、一貫して自国、或は自国民の利益を目的とするもので、彼等はインドネシアに世界的に需要の多い農産物を栽培せしめ、その農業利潤と商業利潤を追及した。したがって、インドネシアが政治的に独立しても、350年に亘って植えつけられた植民地経済構造から容易に脱却することができず、依然として、先進国の産業の補完的、従属的性格をもっている。インドネシアが、ゴム、コプラ、コーヒー、砂糖、パーム油などの農産物の輸出によって世界経済と結びついている限り、国際市況を敏感に受け、貿易収支に決定的な影響を受ける結果となり、同国経済は、常に不安定な状態から離脱することができない。この片寄った輸出経済が、インドネシア経済の発展を阻害している要因の一つと看做すことができ、また、従来からインドネシアにおいて同国の経済的後進性の原因を専らオランダの植民主義に求める傾向が強かったのであるが、しかし、ここで問題にしたいと思うことは、いかにも、インドネシアは、独立後、片寄った輸出経済を遺産として出発したが、そしてその故に、同国経済は、たえず不安定現象を露呈していたが、同国内に埋蔵される豊富な天然資源の開発が遅々として進まないため、国際的な需要に対して、時として供給の門戸を閉ざざるを得ない場合が多く、これが国際収支の悪化をもたらす原因にもなっているという事実である。インドネシア民族は、夥しい富の真只中で貧困に喘いでいると言えよう。しかし、現実には、資本の不足と同国民族の発展精神の欠如が、開発の円滑な進展を阻んでいるのである。従来から、ハッタをはじめとする開発第一主義者は、インドネシア経済の後進性の原因を、専らオランダの植民主義に求める経済民族主義者の考えを批判し、独立十余年の今日、外国にその原因を求めるのは妥当ではなく、むしろインドネシア民族自身の発展精神の欠如に原因があるという考えに立っている。事実、スカルノによって代表される経済民族主義者たちは、資本主義即ち植民主義という立場から、インドネシアの経済組織から外国勢力を排除することを主眼にしている。ハッタを中心とする開発第一主義

者も、スカルノによって代表される経済民族主義者も、その目的段を国家の繁栄に置いているのは言うまでもなく、目的に到達する手段において、お互の考えが異っているのである。しかし、上述の経済民族主義が強くて外国勢力を排除することが、現在のインドネシア経済、また、将来の同国経済の繁栄にとって果してプラスになるかどうか疑わしい。理論的に言えば、経済ナショナリズムが発展精神に結びつくのが当然であるが、インドネシアの現実の問題として、同国の経済ナショナリズムは、いたずらに排他的な性格が強くて、経済開発に必要な民族の発展精神は、総体的にみて欠如していると言えよう。

この発展精神の欠如は、資本の不足によって、更に拍車がかけているのは否めない。インドネシア経済の発展は、開発と生産性の向上にあるのは言うまでもないが、それに必要とする資本が不足している。資本を獲得する方法の一つとして、国内貯蓄が考えられるが、インドネシアの経済者 Soeparman Soemahamidjaja が「インドネシアには貯蓄欲はない。国民がそれを望まないからだけではなく、スベアする金がないからである」¹⁰⁾ と言っているように、実にインドネシアは R. Nurkse の言う資本蓄積の悪循環を経験しているのである。したがってインドネシアとしては、外国投資を通じて経済建設を図る以外に道はない。従来から外国の政府および民間投資家がインドネシアへ資本を投下するに当たって二つの難点があった。一つは、同国の経済ナショナリズムが、互惠主義の原則を嫌うことと、他の一つは、同国の経済目標が明確さを欠いているということであった。しかしながら、現状においては、外国資本に十分な活躍の機会を興えるのが、将来のインドネシア経済の発展という見地からは、むしろ得策であるとする同国の経済学者 Sujitno の考えや、また、ハッタによって代表される開発第一主義者の見解から、少なくとも、将来インドネシアが外資を導入するに当たって弾力性をもった態度をとることになるであろうことは想像に難くない。また、1961年を、初年度とする「経済8カ年計画」によって、インドネシアの経済目標が可成り具体化された今日、外国の投資意欲も可成り積極性を帯びてくるであろう。しかし、ここにおいて問題になるのは、外資導入に関連するインドネシアの国際的立場である。すなわち、現在、インドネシアは、米・ソの対立の中にあって、いずれの陣営にも属さない、いわゆる第三の路線、中道主義をうち出しているが、米・ソの経済援助が権力政治的な立場から行われるものであり、また、すでに独占資本の段階に達している外国資本が、何らの代償なしに・専ら人類の向上という立場でインドネシアの経済発展に寄興するとは考えられないということである。

従来、インドネシアの国家的イデオロギーとなっていたものは、スカルノ大統領によって公式化された Pantjasila (5原則、すなわち、神への信仰、民主主義、民族主義、社会正義、人道主義) であり、インドネシア人の生活上の基調になっていたものは、(Gotong-rojong (相互

扶助)の原則であった。インドネシア自身、同国に対する激しい東西の援助競争の中であってそれらの援助が、純粹の「信仰的」立場でなされるものでないと判断し、上述の国家的イデオロギーおよび国民生活上の基調になつている **Gotong-rojong** の原則をもつて、いわゆる第三の路線にとまることを望んでいたのである。しかしながら、インドネシア国内の政治、経済的潮流が、この自主的立場を維持することを困難にしていることは否定できない。従来、同国の経済ナショナリズム、および中立主義的外交政策は、外国からの投資よりも、むしろ借款を望んできた。しかしながら、インドネシアの工業会議所会頭 **Omar Tusin** が、「借款返済が、計画通り行われるとするなら、インドネシアの国家総生産の65%を当てなければならない」と言っているように、同国が今日まで受けた借款で既に限界点に達し、その償還が国民生活に過度の負担を課すことになると危惧されているのである。今日までインドネシアは、その中立主義的外交政策によって、合衆国とソビエト陣營の両ブロックからの援助を享受した。しかしながら、今日のインドネシアの経済的苦境と、米・ソ両陣營の対立という現実から想像される援助の本質的性格から、インドネシアは、国際的に微妙な立場に立たされることになるのは想像に難くない。上述のような援助には自ら限度があり、また借款が既に限界点に達している今日において、いわゆる「互恵主義」を基調とする外資の導入が必要となってくるのであって、先に述べた「外資導入法」に取入れられている制限的条項が、果してインドネシアの経済建設にとって有利に展開するかどうか疑わしい。

(D) 「セクショナリズム」

人類学上、マレーポリネシアン(オーストロネシアン)に属するインドネシア人の種族構成は複雑で、幾多の種族に細分され、ジャワには **Sunda, Djawa, Madura** の3種族があり、スマトラには **Atjeh, Batak, Melaju, Minangkabau, Lampung, Nias** などの種族、スラウェシイには **Makasar, Bugis, Minahasa, Toradja** などの種族、カリマンタンには **Dajak** 族が存在し、正確には、インドネシアには25の種族がいる。これら各種族間の風俗、習慣、文化的段階階はそれぞれに異り、また種族によってはイスラム教を信奉せず、キリスト教、ヒンズー教を信仰するものもある。この多岐に亘る人種構成は、当然のことながら、音語上の相違を生み、有力な地方語である **Djawa** 語、**Sunda** 語、**Madura** 語、をはじめとして約150種類の地方語がある。インドネシアにおいては、共通語としてインドネシア語が用いられているが、生活万端における相違は、必然的に強いセクショナリズムを生んだ。現在単一国家インドネシア共和国が樹立されているが、これは過去350年に亘ってオランダがインドネシアの各島嶼、各種族を集約的に統治してきた歴史的结果とも考えられ、オランダの統治がなければ、現在のインドネシアは、複数の国家に分れていたかも知れと思われるほどの相違が各種族間に存在し、そのために生じたセクショナリズムは根

強いものがある。このセクショナリズムが、インドネシア経済の発展を阻止している要因の一つと考えられ、同国経済を統一的な国民経済として完成させる方向への努力の上で障害になっていることは否定できない。現在インドネシアの国民生活の基調として、しきりに **Gotong-rojong** が叫ばれているが、この **Gotong-rojong** は本来インドネシアの村落社会における相互扶助を意味するものであって、これを全国民的規模にまで拡大しようとするものである。村落社会における相互扶助の概念に近代国家の理念をコンバインした **Gotong-rojong** の原理は、インドネシアの種族意識の強靱さと村落共同体の伝統的な排他性を考えると、その実現は、決して容易ではなからう。まして国家が地方村落に対して行う政治的、経済的支配は、少くとも植民地的統制のパターンの継継として、また地方自治主義の破壊として非難を受けるだろう。

このインドネシアにおけるセクショナリズムは、政府の中央集権主義、ジャワ中心の発展政策によって拍車がかかけられ、ジャワと他の島嶼の間の社会的、経済的発展における甚しい不均等が、外領とジャワとの間に軋轢を惹起した。インドネシアの重要資源の一つである石油を除いても、インドネシアの輸出総額の85%以上が、スマトラ、スラウェシイ、およびそれをとりまく島嶼から産出されるのに対し、ジャワは僅に約14%しか産出しない。それにも拘らず、ジャワは全輸入品の80%を消費し、政府の発展政策が、ジャワ中心に行われるということに対する外領の念慮が先の国内争乱の主因であった。したがって、インドネシアにおいては、複雑な人種構成と伝統的な自己保存的村落共同体の組織がもたらしたセクショナリズムに同国の経済発展過程における地域的不均等性に対する念慮が加わって、ますます国民的統一を困難にしているのである。元来インドネシアの村落共同体は、上述の通り、**Gotong-rojong** を基調とし、彼等の属する村落共同体の利益のためには献身的であるが、他の集団に対しては排他的性格が強い。したがって自己の属する集団の経済発利益に対しては特に敏感である。そのような同国民族の持つ伝統的な排他性が、他の島嶼の発展が自己の属する島嶼の犠牲によって行われるということに快しとしないのである。**Gotong-rojong** は、理論的には、全インドネシアの国民的規模にまで発展させることが可能のように思われるのであるが、現実には政府の唱える **Gotong-rojong** によるインドネシア経済の発展誘因は、政府のジャワ中心の発展政策によって相殺されているのであり、また、現在の同国指導者たちが統一的な国民経済を完成する手段として考えている **Gotong-rojong** とインドネシア人の固有の生活方式としての **Gotong-rojong** との間には概念上の相違があることも否めない。インドネシア政府が、統一的な国民経済の発展を唱えながら、一方では現左のジャワ中心の発展政策をとっていることは大きな矛盾と言わざるを得ない。現状のままでは、政府の言う **Gotong-rojong** を基調とする同国経済の全体的な発展はもとより期待できないのである。また、伝統的な村落社会における **Gotong-rojong** のイデオロギーが、かえって全国民的な **Go-**

tong-rojong の実現を妨げる要因にもなっていることも事実である。インドネシアの村落社会における Gotong-rojong が徐々に崩壊の道を辿ることは想像に難くないが、Gotong-rojong の崩壊が、個人主義の発展に繋がるものであることは自明の理であり、これは、社会正義を目標とする同国の「指導された経済」の概念とも矛盾してくるのである。

このような事情に鑑みて、インドネシアの統一的な国民経済への道は実に険しいと言わねばならない。インドネシアが、1961年を初年度とする「8カ年計画」に国民の精神的啓発と教育に総額の7.42%の投資を目論んでいるのも、上述の事情を含めて、インドネシア人の主体的条件が、同国の経済発展を阻止する一つの側面をなしているからでもあろう。事実、インドネシアの統一的国民経済の完成への道は、政府の不均等な地域的経済発展政策の是正と、国民の精神的啓発にあることは言うまでもない。

以上、インドネシア経済の発展を阻止している要因と、将来の発展の方向を考察したのであるが、他に同国経済の発展を阻んでいる原因として、「社会的間接資本の不備」「技術の不足」「教育の不十分」「企業家階級の不足」などを挙げる事ができるであろうが、それらは東南アジア諸国に共通の問題であり、インドネシアとして特別の問題を持っているとも考えられない。「資本の不足」も同様、共通性を持った問題ではあるが、インドネシアの場合、資本形成率が他の後進国と比較した場合でも極端に低いという事実から、同国経済発展の阻害要因として大きく浮び上がってくるのである。

4. む す び

インドネシアの経済発展の考察は、純経済学的アプローチだけでは、その本質を把握することは不可能である。何故なら、その発展を阻んでいる要因が、社会的側面、国民の主体的、精神的側面などの「非経済的側面」に求められなければならない割合が大きいからである。インドネシアの経済発展にとって、同国が極度に不足している資本の蓄積を図る方向への努力は勿論必要な事柄であるが、同国の経済発展の基礎的前提として、諸々の非経済的側面に対する関心と努力が払われなければならないのは言うまでもない。同国が1961年を初年度とする「経済開発8カ年計画」において、非経済的側面に、計画数・投資額共に全体の25%の比重を置いていることは、インドネシアの経済に、この発展の基礎的前提が欠如しているという事実から当然のことと言えよう。

「8カ年計画」は既に着手されているが、この計画遂行は決して容易ではない。問題は2,400億ルピアに上る資本の調達である。国内資本の形成率が極度に低いことと、外国からの借入が既

に限界点に達している現状において外国の投資を通じる以外に同計画に必要な資本を調達する方法はない。これに関連して、過度の経済ナショナリズムが、究極にはインドネシア経済の発展誘因を阻害するものである。という認識上の前進が必要であり、いわゆる「互憲主義」の原則に基づく開発計画の推進が、将来の「繁栄せるインドネシア」という見地からも必要であろう。

(1961年10月1日)

- 註(1) Benjamin Higgins : Indonesia's Economic Stabilization and Development, 1957.
(2) 海外貿易提興会編：世界貿易事典、東南アジア編Ⅱ。
(3) Benjamin Higgins : Indonesia's Economic Stabilization and Development, 1957.
(4) United Nations Economic Survey of Asia and the Far East 1959. アジア経済年報、日本エカフェ協会訳。
(5) Muhammad Yamin : Proklamasi dan Konstitusi Republik Indonesia, 1953.
(6) Mohammad Hatta : Facets of Indonesia's Economy, Perspective of Indonesia. An Atlantic Monthly Supplement.
(7) The Indonesian Spectator, April, 1959.
(8) Ragnar Nurkse: Problems of Capital Formation in Under-developed Countries, 1953. 土屋六郎訳「後進諸国の資本形成」
(9) Foreign Commerce Weekly, Oct. 20, 1958—
Jutus M. van der Kroef : Indonesia's Economic Future, Pacific Affairs, March, 1959.
(10) Soeparman Soemahamidjaja : Reconstruction and How to Finance it in Indonesia, The Indonesian Spectator, April 15, 1958.

上記以外の主な参考資料

Sumitro Djojohadikusumo : Persoalan Ekonomi di Indonesia, 1953.
Philip W. Thayer : Nationalism and Progress in Free Asia, 1956.
Sujitno : Djalan keluar dari Kekatjauan Ekonmi, 1952.
R. van Dijk : Pengantar Hukum Adat Indonesia.
Bruce Glassburner & Kenneth D. Thomas : The Swing of the Hoe, Retooling Begins in the Indonesian Economy, Asian Survey, June, 1961. Jutus M. van der Kroef : Indonesia in the Cold War, Current History.